

各 位

市 長

平成29年度の行財政運営について

我が国の景気は、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いており、また、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりから、国内経済の先行きに対するリスクが懸念される状況です。

本市の財政状況について見ると、健全化判断比率について、引き続き政令指定都市トップクラスの水準を維持しています。その一方で、経常収支比率等の状況を勘案すると、財政構造の弾力性に関して改善を図る余地があります。

また、本市を含めた地方自治体は、高度経済成長時代に整備した公共施設の更新や、少子高齢化・人口減少社会の急速な進展により、社会保障関係費の増加や地方税収入の減少などの課題を抱えています。

このような状況に対応するためには、市民目線・現場主義による行財政改革を断行するとともに、これまで以上に経営資源の選択と集中を進めることが不可欠です。こうしたことから、基礎自治体として最大の権限と財源を有する政令指定都市の強みを活かしながら、市民や民間事業者などの様々な主体と連携・協働を図りつつ、子育て、歴史文化、ものづくりを中心とした「堺・3つの挑戦」に加え、「市民が安心・元気なまちづくり」、「都市内分権の推進」に全力で取り組み、市民サービスの充実を図ってまいります。

とりわけ、都市内分権の推進では、更なる区の機能強化や権限・財源の効果的な活用等により、本市の住民自治をより充実させていきます。

こうした取組によって、定住人口や交流人口の増加、地域産業の発展、ひいては税源涵養を図りながら、人件費の見直しをはじめとする不断の行財政改革に取り組むことで、自立的で弾力性のある財政構造を構築し、政令指定都市・堺の持続的な発展をめざします。

平成29年度の予算編成に当たっては、以上の考え方にに基づき、下記の事項に留意のうえ行うこととします。

記

1 重点プロジェクトの推進

堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」に重点的に取り組むこと。

具体的には、妊娠・出産から子育て・教育まで切れ目のない子育て支援をさらに強化すること。また、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産の登録に向けた取組や中心市街地の活性化などまちの賑わいづくりを促進すること。さらに、イノベーションにチャレンジする地元中小企業の支援を強化するなど、産業振興策の充実を図ること。

併せて、「市民が安心・元気なまちづくり」に取り組む、地域防災活動の支援や防災インフラの整備等を進めること。

なお、取組に当たっては、費用対効果を精査し、施策効果を高めながら、多様化・高度化する地域課題にきめ細やかに対応すること。

2 公民連携、民間活力の活用によるまちづくり

行政だけでなく、市民をはじめとした多様な主体の協働による地域課題の解決に取り組むこと。

また、PPP/PFI手法やパークマネジメントといった考え方の導入を適宜検討し、民間事業者の知見や資金力などを効果的に活用、連携してまちづくりを進めること。

3 都市内分権の推進

幅広い区民や地域の声を反映し、区域独自の課題に適切に対応できるよう、更なる区役所機能の強化や区長権限の拡大を図るとともに、区民評議会や区教育・健全育成会議の果たすべき機能や役割をより一層高めること。

また、多様な地域主体との協働や役割分担を通じ、協働によるまちづくりを進めるとともに、区民の行政への積極的な参画を進め、市民力の向上を図ること。